

Japan Psych Bank の構築と運用による国民が well-being を実感できる社会の実現

① ビジョンの概要

エビデンスに基づく心の科学である心理学が社会課題の解決に貢献するためには多様な学術分野と連携して、従来の次元を超えた大規模データを収集・解析する必要がある。個人情報保護しつつ、個人に対する個別のサポートも可能とする心に関する研究と課題解決を一体化したシステムを確立、運用するために国立心理科学研究所を設置する。

② ビジョンの内容

心理学の基礎研究は、科学的な厳密性はあるが現実の諸問題の解決には無力といわれてきた。他方、現実場面への応用を目指す心理学研究は、しばしば過度に実践主義的となりエビデンスを軽視することがある。心理学におけるこの分断は心理学研究が持つ「今、ここ」への過度の執着に由来する。この姿勢が実践研究における個別事例の偏重に繋がり、基礎研究における歴史的、地理的文脈の軽視に繋がっている。心理学は今こそ幅広い時間軸（過去から未来まで）、空間軸（世界中の地域的多様性、個人の多様性）を視野に入れた科学に変貌すべき時である。本構想は歴史学、考古学、地理学とい

った大きな時間軸、空間軸を持ってこなかった心理学のスコップを拡大して、基礎研究と実践研究が一体化した学術領域の再構築を目指す。このために最も必要なことは、大きな時間軸・空間軸・多様な視点に基づく従来とは次元の異なる心に関する大規模データベースの構築である。心の大規模データベースの構築・運用には多くの課題があるが、個人情報の保護と情報管理、その上での個人に対する解析結果に基づくフィードバックを提供できるシステム構築が求められる。本構想が提案する Japan Psych Bank (JPB) の特徴は情報提供者への積極的なフィードバックであり、多様な情報を提供すればするほど、より具体的、現実的なサポートを受けられる仕組みを構築する。Well-being を阻害する根拠のない言説が流布する現在、国家事業として信頼性の高い情報を提供することは国民一人一人に対する「心の安全保障」となりうる。

③ 学術研究構想の名称

Japan Psych Bank の構築と運用による国民が well-being を実感できる社会の実現

④ 学術研究構想の概要

日本政府が掲げる「国民が Well-being を実感できる社会の実現」という政策目標を実現するためには精神的 well-being の向上が不可欠である。問題解決においては、調査・実験と、臨床的取り組みを統合して、医療分野における大規模医療情報システムの利活用という枠組みにならったプラットフォームが必要である。この目標の実現のために心の理解と精神的 well-being の増進に向けた Japan Psych Bank (JPB) の構築を提案する。個人情報を厳密に保護しながら心に関する大規模データベースを構築し、匿名化したデータを研究に利用して新たな知見を蓄積しつつ、知見を活用してデータ提供者の個性を反映したテイラーメイドのフィードバックを提供できるシステムを目指す。多様なデータを日本社会のあらゆる層から生涯の各段階にわたって継続的に収集し、100 年規模で蓄積・解析しながら、文化間比較、人類進化の視点も取り入れ、従来とは次元の異なる心の科学研究を実現する。心に関する構成概念は社会とともに変容することを踏まえ、データと理論枠組みを有機的に関連した研究を進める。JPB の運用はその規模、情報管理の必要性から国の事業として進める必要があり、この事業推進主体として国立心理科学研究所という組織を設立する。研究所の主要任務は、基礎研究と認知症など心の諸問題の予兆発見・介入を一体化した心理学の研究・教育システムの基盤となるプラットフォームを構築、維持管理することである。こうした事業を通して「Well-being を実感で

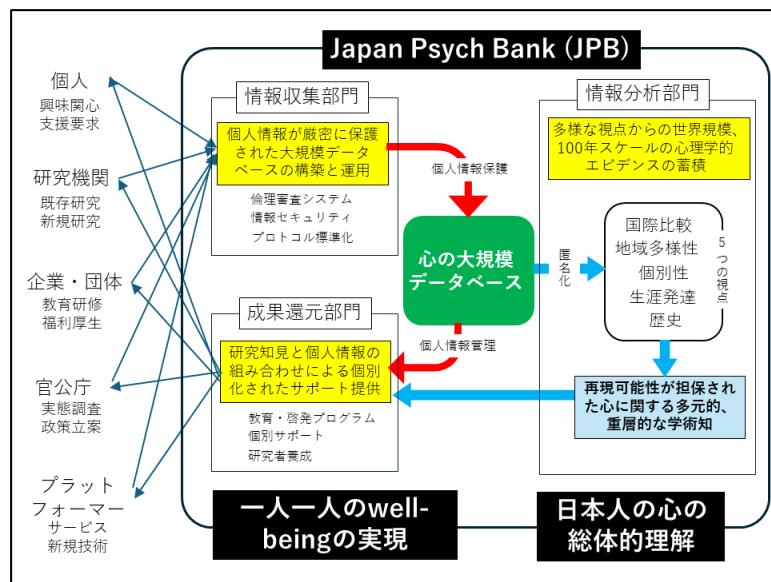


図1 Japan Psych Bank の概要

きる社会の実現」に貢献する。

⑤ 学術的な意義

これまでの心理学は質問紙や実験課題を小さなサンプルに適用して一般的な法則を導き出そうとしてきた。この基礎心理学の研究モデルは近年「再現可能性問題」という危機に陥っている。この解決のためには、対象の特性変数や実験や調査時の文脈情報をできる限り収集した上で大規模データを収集し、心の働きの多様性と一般的な規則性を包括的に理解する必要がある。協力者の同意のもとで、多様な調査や実験課題のデータを年齢、性別、民族、職業を含む多くの特性情報や調査や実験の時間的空間的文脈情報を可能な限り収集して、これを数十万人規模で集約することにより、一般的傾向とともに、特性変数、文脈変数の影響についても詳細な理解を可能にする。JPB は行動の共通特性とその変異を包括的に明らかにするために、協力者の特性変数と、実験、調査の文脈情報をできるだけ詳細に収集し、多くの研究者が共有できるプラットフォームを構築する。本事業は心理学における再現可能性問題の克服に貢献し、心理学の学術的な信頼性の回復に寄与することができる。

同時に、心理学分野における基礎研究と応用研究の分断に終止符を打つことが期待できる。人の心の共通性と個別性を包括的に理解することが可能になれば、エビデンスに基づく個人に対する詳細な心理的サポートの道が開ける。本事業は、心理学研究を研究と応用が一体化された一つのスペクトラムとして再構造化して、一般国民からの期待にもこたえることのできる学問分野を構築するという意義がある。

⑥ 国内外の研究動向と当該構想の位置付け

心理学分野においては、世界的に見ても大規模データベースの構築は進んでいない。大規模医療データベースや World value survey のような大規模社会科学データベースの一部として主として質問紙調査の大規模データベースは作られているが、心理学実験のデータは含まれていない。このように当該構想のような試みは今のところ存在せず、世界的に見ても先駆的な事業と位置付けることができる。

⑦ 社会的価値

本構想は心の問題に対する様々な成果還元を目指しているが、それらは決して一般論を語るものではない。医学研究が多数のバイオマーカーを用いて個人の健康管理に助言を与えているように、心に関する多様なデータを収集し、その個別データに基づいた有効性の高い心に関する助言を実現できる。こうしたシステムの構築は、より多くの一般の方々が心理学実験や調査に積極的に参加してもらうことで心理学研究の知見のさらなる高度化に繋がり、こうした好循環を実現することで、国民が well-being を実感できる社会という政府目標の実現に対して大きな役割を果たすことができる。

⑧ 実施計画等について

本構想では、Japan Psych Bank を実施、運営するための機関として、「国立心理科学研究所」を設立する。計画期間の前半 5 年間で研究所を設立し、後半 5 年間で研究所による本格的な事業を推進する。研究所は国内外の多くの心理学及び関連分野の研究施設と連携してそこで収集されたデータを広く利用するが、同時に研究所内で小規模な研究機関では実施の難しい実験施設（MRI 装置、集団行動の最先端計測が可能なスタジオ、VR 実験施設など）を整備し、共同利用を進める。こうして、所属機関に関わらず、最先端の実験・調査をできる体制を構築する。

JPB は個人の心の働きに関する情報を保護・管理し、これらを分析して有効活用する方策を研究し、その成果を個人に還元する。これにより well-being の増進に役立つ知見を得て、社会課題の解決に向けた政策立案、個人に対するアドバイスを行う。このため、心理科学研究所は（１）情報収集部門、（２）情報分析部門、（３）成果還元部門の３部門を設置し、これらを有機的に連携して目的を達成する。情報収集部門は日本人の心に関する大規模データベースに収容される情報収集、情報分析分野はデータ解析による、well-being に関する様々な知見と付加価値の創出、成果還元部門は得られた研究成果の発信や啓発活動を任務とする。

所要経費は心理科学研究所建設費 50 億、設備 40 億、研究所運営経費 500 億（100 億 x 5 年）、研究所設置準備経費 50 億、の合計 640 億円である。

⑨ 連絡先

齋木 潤（京都大学大学院人間・環境学研究科）